

# 令和2年度 当初予算(案)の概要

令和2年（2020年）2月



# 令和2年度当初予算の概要（総括）

## 1 一般会計予算規模

**122,497 百万円（対前年度：△7,737百万円、△5.9%）**

119,943 百万円（対前年度：△7,391百万円、△5.8%） ※市債借換額(2,554百万円)除く

青森操車場跡地周辺整備推進事業（△3,466百万円）、清掃工場破碎選別処理施設復旧事業（△1,021百万円）、庁舎等耐震対策事業（△857百万円）などにより、一般会計予算規模は前年度より減。

## 2 予算概況

**○義務的経費 対前年度 +351百万円（+0.5%）**

- (1) 人件費 +1,429百万円（+11.5%） 市長の給料抑制(△10%)を継続。臨時職員(物件費)から会計年度任用職員への移行等による増。
- (2) 扶助費 +43百万円（+0.1%） 障がい者自立支援給付等による増。
- (3) 公債費 △1,121百万円（△6.2%） 地方道路等整備事業債等、過去借入れ分の償還終了による減。

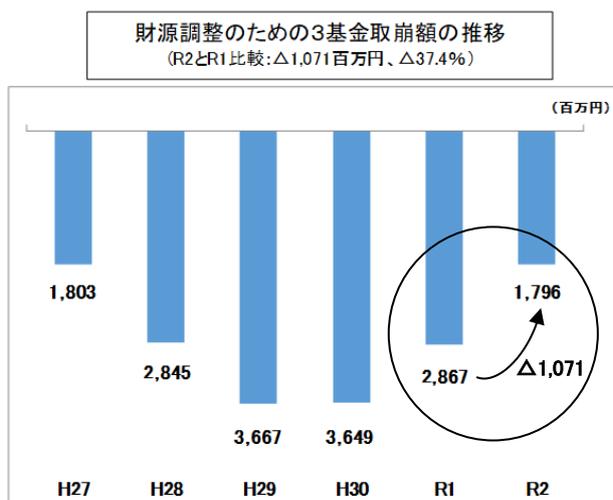
**○物件費 対前年度 △1,419百万円（△9.5%）**

臨時職員から会計年度任用職員への移行等による減。

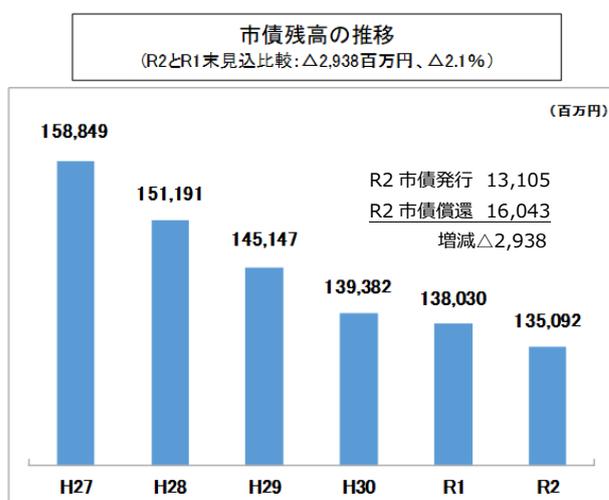
**○普通建設事業費 対前年度 △6,165百万円（△42.2%）**

青森操車場跡地周辺整備推進事業(△3,466百万円)、庁舎等耐震対策事業(△857百万円)、西中学校校舎等改築事業(△530百万円 ※国補正等による前倒し△1,252百万円)、新町一丁目地区優良建築物等整備事業・中新町山手地区第一種市街地再開発事業(△17百万円 ※国補正等による前倒し△1,206百万円)等による減。

令和2年度予算は、病院事業の経営基盤安定化や、少雪対策、感染症予防等に的確に対応しつつ、地域企業の成長加速化支援や教育ICT環境の実現、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など、未来の「ひと創り」に積極的に取り組む一方、国の補正予算財源を確保することなどにより、3基金取崩額は17億9千6百万円と前年度より10億7千1百万円の減。



※各年度とも当初予算額



※R1は決算見込額

## I 令和2年度予算編成の基本的な考え方

### 1 本市の財政状況について

国の経済状況は、内閣府が発表した1月の月例経済報告によると、「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。」との認識を示しています。

このような経済状況の中、本市の令和2年度の市税収入は、税制改正による法人市民税の減収が見込まれているものの、一般財源総額が前年度当初予算から増加している大部分は、社会保障の維持・拡大のための消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増額によるものです。

また、歳出では、普通建設事業費において青森操車場跡地周辺整備事業の用地取得完了や新市庁舎の完成、国の補正予算財源の確保などにより減少し、結果、予算規模は前年度より大幅に減少しています。

### 2 予算編成の基本的考え方について

令和2年度予算は、昨年度に引き続き、青森市総合計画前期基本計画に掲げた将来都市像、「市民一人ひとりが挑戦する街」を目指すため、限られた資源を最大限に有効活用しながら、「しごと創り」、「ひと創り」、「まち創り」、「やさしい街」、「つよい街」、「かがやく街」の6つの基本政策（6本柱）に沿って編成を行いました。

特に、厳しい財政状況の中、病院事業等の経営基盤安定化や少雪対策、感染症予防等に的確に対応するほか、未来の「ひと創り」のため、地元企業の成長加速化支援や教育ICT環境の実現、東京オリンピックの聖火リレー等の開催支援などに意を用いました。

このように、市民の皆様にとって真に必要な施策に、優先的、重点的、効率的に配分することで、持続可能な財政運営に留意しつつ、市政のさらなる発展に挑戦してまいります。

【議案第1号】

## Ⅱ 予算規模

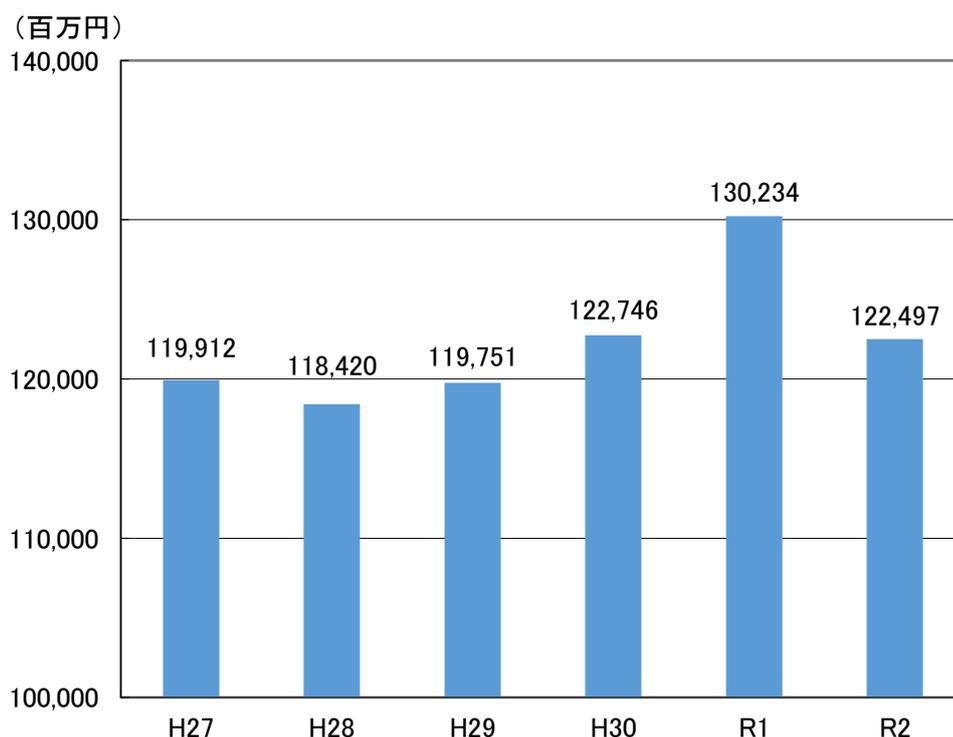
令和2年度の一般会計当初予算額は、1千224億9千7百万円となり、青森操車場跡地周辺整備推進事業（△3,466百万円）、清掃工場破碎選別処理施設復旧事業（△1,021百万円）、庁舎等耐震対策事業（△857百万円）、プレミアム付商品券事業（△655百万円）、公債費（△1,121百万円）などにより、対前年度比で77億3千7百万円、伸び率で5.9%の減となっています。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く令和2年度の実質的な一般財源総額は約722億円で1.3%の増、投資的経費に充当する市債発行額は約45億円となっています。

（参考） 令和2年度地方財政計画の規模（水準超過経費を除く）

89兆600億円（前年度比1兆4,970億円増、伸び率1.7%）

1. 一般会計 122,497百万円（R1年度当初比 △7,737百万円 5.9%減）  
※119,943百万円 市債借換分を除いた場合  
（R1年度当初比 △7,391百万円 5.8%減）



2. 特別会計 83,564百万円（R1年度当初比 △5,799百万円 6.5%減）  
※ R2より下水道事業・農業集落排水事業特別会計が企業会計へ移行（R1：10会計→R2：8会計）
3. 企業会計（病院・水道・交通・下水道・農集） 46,651百万円  
（R1年度当初比 19,104百万円 69.3%増）

### Ⅲ 歳 入

市税については、令和元年度当初予算と比較して、1億2千万円（前年比△0.4%）の減少を見込んでいます。

このうち、個人市民税については、給与所得が堅調に推移していることから1億1千6百万円の増加を見込む一方で、法人市民税については、法人市民税率の引き下げの影響等により、3億6百万円の減少を見込んでいます。また、純固定資産税は家屋の新築・増築等により9千1百万円の増加を見込んでいます。軽自動車税については、税制改正の影響等により4千3百万円の増加を見込んでおり、市たばこ税は健康志向等により消費本数が減少傾向にあることから5千2百万円の減少を見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、地方消費税率の引き上げや、法人市民税率の引き下げに伴う法人事業税交付金の創設の影響等により、全体で7億5千1百万円（前年比+9.5%）の増加を見込んでいます。

地方交付税については、令和2年度地方財政対策に沿った推計において1億8千9百万円（前年比+0.8%）の増加を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、1百万円（前年比±0.0%）の増加を見込んでいます。

市債については、土地開発公社の用地取得が終了した青森操車場跡地周辺整備推進事業を含む普通建設事業費の減少に伴い、全体で40億4千4百万円（前年比△27.0%）の減少となります。

繰入金については、財源調整のための基金繰入額が10億7千1百万円の減となるほか、土地開発公社の用地取得が終了した青森操車場跡地周辺整備推進事業費の減少に伴う次世代健康・スポーツ振興基金繰入金の減少等により、全体で32億1千4百万円（前年比△52.6%）の減少となります。

#### 1 市 税 34,142 百万円

（R1年度当初比 △120百万円 0.4%減）

（単位：百万円・%）

税 目	区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			差 引 額		
		調 定 額	収 入 率	収 入 額	調 定 額	収 入 率	収 入 額	対R1当初	調 定 額	収 入 額
I	現年課税分	34,365	98.7	33,910	34,195	98.8	33,796	99.7	△169	△114
1	市民税	15,581	98.9	15,413	15,383	99.0	15,224	98.8	△199	△189
	①個人	12,450	98.7	12,283	12,558	98.7	12,399	100.9	108	116
	②法人	3,131	100.0	3,131	2,825	100.0	2,825	90.2	△306	△306
2	固定資産税	15,923	98.3	15,654	15,963	98.6	15,742	100.6	40	88
	①純固定資産税	15,766	98.3	15,497	15,809	98.6	15,588	100.6	43	91
	②交付金	157	100.0	157	154	100.0	154	98.1	△3	△3
3	軽自動車税	715	97.5	697	759	97.5	740	106.2	44	43
4	市たばこ税	2,094	100.0	2,094	2,042	100.0	2,042	97.5	△52	△52
5	釵産税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
6	特別土地保有税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
7	入湯税	52	99.8	52	48	100.0	48	92.3	△4	△4
8	事業所税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
II	滞納繰越分	2,074	17.0	352	1,967	17.6	345	98.0	△107	△7
合	計	36,439	94.0	34,262	36,162	94.4	34,142	99.6	△277	△120

（注1）百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 … 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（令和2年度）		48,319
（単位：千円）		
対 象 事 業	事 業 費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	28,394	5,283
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0
3 消防施設等の整備	69,972	5,794
4 観光施設の整備	41,393	7,940
5 観光振興(観光施設の整備除く)	190,228	29,302
合 計	329,987	48,319

2 地方譲与税・交付金 8,668百万円

(R1年度当初比 751百万円 9.5%増)

【参考】

（ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費 ）

<b>歳入</b>	○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	35.5億円
<b>歳出</b>	○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	586.2億円
	※うち市負担分（一般財源分）	269.1億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
社会福祉	障害者福祉	9,346,740	6,628,166	2,718,574
	高齢者福祉	1,097,412	587,652	509,760
	児童福祉	18,104,290	11,999,889	6,104,401
	生活保護	13,339,818	9,989,990	3,349,828
	その他社会福祉	1,586,779	74,246	1,512,533
	小 計	43,475,039	29,279,943	14,195,096
社会保険	介護保険	4,682,292	345,204	4,337,088
	国民健康保険	2,679,031	1,303,609	1,375,422
	後期高齢者医療	3,900,038	607,599	3,292,439
	小 計	11,261,361	2,256,412	9,004,949
保健衛生	疾病予防対策	638,146	30,621	607,525
	母子保健	370,355	88,176	282,179
	病院事業	1,781,678	0	1,781,678
	その他保健衛生	1,091,073	54,031	1,037,042
	小 計	3,881,252	172,828	3,708,424
<b>合 計</b>	<b>58,617,652</b>	<b>31,709,183</b>	<b>26,908,469</b>	

【参考②】

（ 平成30年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の決算額 ）

・歳入：引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	22.3億円
・歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充対象事業費	570.3億円（うち一般財源分 273.2億円）
内訳 社会福祉経費	428.0億円（うち一般財源分 152.6億円）
(障害者福祉費、老人福祉費等)	
社会保険経費	103.0億円（うち一般財源分 83.6億円）
(国民健康保険事業費、介護保険事業費等)	
保健衛生経費	39.3億円（うち一般財源分 37.0億円）
(保健衛生総務費、予防費等)	

3	地方交付税	24,612 百万円	(R1 年度当初比	189 百万円	0.8%増)
	※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税	28,260 百万円	(R1 年度当初比	1 百万円	0.0%増)
4	国庫支出金	27,068 百万円	(R1 年度当初比	△506 百万円	1.8%減)
5	県支出金	8,761 百万円	(R1 年度当初比	414 百万円	5.0%増)
6	市 債	10,946 百万円	(R1 年度当初比	△4,044 百万円	27.0%減)

**市債発行見込額 R1—R2 当初予算比較**

市 債 発 行 見 込 額	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増減率	
一 般 会 計	百万円 14,990	百万円 10,946	百万円 △ 4,044	% △ 27.0
うち 投資的経費充当分	8,185	4,446	△ 3,739	△ 45.7
うち 投資的経費充当分以外	6,805	6,500	△ 305	△ 4.5
うち 減収補てん債	69	298	229	331.9
うち 臨時財政対策債	3,836	3,648	△ 188	△ 4.9
うち 借換債	2,900	2,554	△ 346	△ 11.9

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

**市債発行見込額 H28—R2 当初予算推移**

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	発行見込額	百万円 8,248	百万円 9,479	百万円 13,115	百万円 14,990	百万円 10,946
	増減率	% △ 19.9	% 14.9	% 38.4	% 14.3	% △ 27.0

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

**【参考】建設地方債発行見込額推移**

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	発行見込額	百万円 3,326	百万円 4,564	百万円 4,725	百万円 8,185	百万円 4,446
	増減率	% △ 23.4	% 37.2	% 3.5	% 73.2	% △ 45.7

## 7 基金繰入金

(1) 財政調整積立金繰入金	796 百万円	(R1 年度当初比	29 百万円	3.8%増)
(2) 市債管理基金繰入金	1,000 百万円	(R1 年度当初比	0 百万円	0.0%)
(3) 公共施設整備基金繰入金	0 百万円	(R1 年度当初比	△1,100 百万円	皆 減)
財源調整のための繰入金合計	1,796 百万円	(R1 年度当初比	△1,071 百万円	37.4%減)

## 8 財源調整のための基金残高

(1) 財政調整積立金	1,245 百万円	(R1 年度当初比	96 百万円	8.4%増)
(2) 市債管理基金	21 百万円	(R1 年度当初比	△2 百万円	7.3%減)
(3) 公共施設整備基金	62 百万円	(R1 年度当初比	49 百万円	382.6%増)
合 計	1,328 百万円	(R1 年度当初比	143 百万円	12.1%増)

歳入の一般会計当初予算比較

款	令和元年度		令和2年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	34,262	26.3	34,142	27.9	△120	△0.4
2 地 方 譲 与 税	886	0.7	920	0.8	34	3.8
3 利 子 割 交 付 金	55	0.0	47	0.0	△8	△14.5
4 配 当 割 交 付 金	69	0.1	56	0.0	△13	△18.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55	0.0	30	0.0	△25	△46.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	341	0.3	341	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,388	4.1	6,899	5.6	1,511	28.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18	0.0	17	0.0	△1	△4.8
9 自動車取得税交付金	103	0.1	0	0.0	△103	皆減
10 環境性能割交付金	36	0.0	73	0.1	37	101.3
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	3	0.0	△1	△1.6
12 地 方 特 例 交 付 金	1,266	1.0	246	0.2	△1,020	△80.6
13 地 方 交 付 税	24,423	18.8	24,612	20.1	189	0.8
14 交通安全対策特別交付金	37	0.0	36	0.0	△1	△3.7
15 分 担 金 及 び 負 担 金	736	0.6	622	0.5	△114	△15.6
16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,721	1.3	1,818	1.5	97	5.6
17 国 庫 支 出 金	27,574	21.2	27,068	22.1	△506	△1.8
18 県 支 出 金	8,347	6.4	8,761	7.2	414	5.0
19 財 産 収 入	331	0.3	291	0.2	△40	△12.0
20 寄 附 金	0	0.0	196	0.2	196	大幅増
21 繰 入 金	6,110	4.7	2,896	2.4	△3,214	△52.6
22 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 諸 収 入	3,823	2.9	2,477	2.0	△1,346	△35.2
24 市 債	14,990	11.5	10,946	8.9	△4,044	△27.0
歳 入 合 計	130,234	100.0	122,497	100.0	△7,737	△5.9

<歳入の主な増減額>

単位：百万円

【市税】

- 個人市民税（現年） 1 1 6 (R1 : 1 2, 2 8 3 → R2 : 1 2, 3 9 9)
- 法人市民税（現年） △ 3 0 6 (R1 : 3, 1 3 1 → R2 : 2, 8 2 5)
- 固定資産税（現年） 8 8 (R1 : 1 5, 6 5 4 → R2 : 1 5, 7 4 2)

【法人事業税交付金】

- 法人事業税交付金 3 4 1 (R1 : 0 → R2 : 3 4 1)

【地方消費税交付金】

- 地方消費税交付金 1, 5 1 1 (R1 : 5, 3 8 8 → R2 : 6, 8 9 9)

【地方特例交付金】

- 地方特例交付金 △ 1, 0 2 0 (R1 : 1, 2 6 6 → R2 : 2 4 6)

【地方交付税】

- 普通交付税 1 8 9 (R1 : 2 3, 0 2 3 → R2 : 2 3, 2 1 2)

【分担金及び負担金】

- 児童保育負担金 △ 1 3 4 (R1 : 5 8 1 → R2 : 4 4 7)

【使用料及び手数料】

- 霊園使用料 3 7 (R1 : 1 0 → R2 : 4 7)
- 廃棄物処理手数料 4 8 (R1 : 4 0 6 → R2 : 4 5 4)

【国庫支出金】

- 子どものための教育・保育給付費国負担金  
（保育所運営費負担金） 8 1 4 (R1 : 4, 0 0 2 → R2 : 4, 8 1 6)
- 保育所等整備交付金 △ 2 3 6 (R1 : 4 0 6 → R2 : 1 7 0)
- 生活保護負担金 △ 2 2 7 (R1 : 1 0, 1 7 4 → R2 : 9, 9 4 7)
- プレミアム付商品券事業補助金 △ 6 5 5 (R1 : 6 5 5 → R2 : 0)
- 学校施設環境改善交付金 △ 6 0 5 (R1 : 6 0 5 → R2 : 0)
- 社会資本整備総合交付金（道路・街路） 8 8 (R1 : 7 4 4 → R2 : 8 3 2)
- 都市再生整備計画事業交付金  
（青森操車場跡地周辺整備推進事業） △ 2 8 8 (R1 : 5 0 6 → R2 : 2 1 8)
- 個人番号カード交付金事業費補助金 1 3 3 (R1 : 6 8 → R2 : 2 0 1)

【県支出金】

- 子どものための教育・保育給付費県負担金  
（保育所運営費負担金） 4 1 1 (R1 : 2, 2 3 5 → R2 : 2, 6 4 6)
- 統計調査委託金（国勢調査） 1 2 6 (R1 : 0 → R2 : 1 2 6)
- 介護基盤緊急整備事業補助金 △ 2 3 1 (R1 : 2 7 2 → R2 : 4 1)

【寄附金】

- 一般寄附金 1 9 6 (R1 : 0 → R2 : 1 9 6)

【繰入金】

- 財政調整積立金繰入金 2 9 (R1 : 7 6 7 → R2 : 7 9 6)
- 青森市公共施設整備基金繰入金 △ 1, 1 0 0 (R1 : 1, 1 0 0 → R2 : 0)
- 青森市地域振興基金繰入金 △ 1, 4 3 8 (R1 : 1, 6 9 8 → R2 : 2 6 0)
- 次世代健康・スポーツ振興基金繰入金 △ 7 3 5 (R1 : 7 9 0 → R2 : 5 5)

【市債】

- 小学校整備事業費 △ 3 1 3 (R1 : 5 1 7 → R2 : 2 0 4)
- 中学校整備事業費 △ 4 6 4 (R1 : 7 9 6 → R2 : 3 3 2)
- 防災対策事業費 △ 1 4 3 (R1 : 1 4 3 → R2 : 0)
- 庁舎等耐震対策事業費 △ 7 9 1 (R1 : 1, 0 4 0 → R2 : 2 4 9)
- 都市計画事業費 △ 1, 8 7 6 (R1 : 3, 6 8 7 → R2 : 1, 8 1 1)
- 道路整備事業費 9 6 (R1 : 3 0 1 → R2 : 3 9 7)

## IV 歳 出

### 【性質別歳出】

#### <義務的経費>

義務的経費については、令和元年度当初予算と比較して、3億5千1百万円（前年比+0.5%）の増加となります。

公債費は、市債の定時償還分が7億7千5百万円減少し、また、借換債についても3億4千6百万円減少することから、全体で11億2千1百万円（前年比△6.2%）の減少となります。

人件費は、市長の給料抑制（影響額△1百万円）は継続するものの、会計年度任用職員制度が開始することから、14億2千9百万円（前年比+11.5%）の増加となります。

扶助費は、障がい者自立支援給付の伸び等により、4千3百万円（前年比+0.1%）の増加となります。

#### <投資的経費>

普通建設事業費については、青森操車場跡地周辺整備推進事業に係る用地取得の終了等により、61億6千5百万円（前年比△42.2%）の減少となります。

また、災害復旧費については、清掃工場破碎選別処理施設復旧工事が終了したことにより、皆減となり、投資的経費全体では71億8千6百万円（前年比△46.0%）の減少となります。

#### <補助費等>

補助費等については、プレミアム付商品券事業の終了による6億5千5百万円の減少がありますが、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計への移行の影響等により、23億7百万円（前年比+22.5%）の増加となります。

#### <その他の経費>

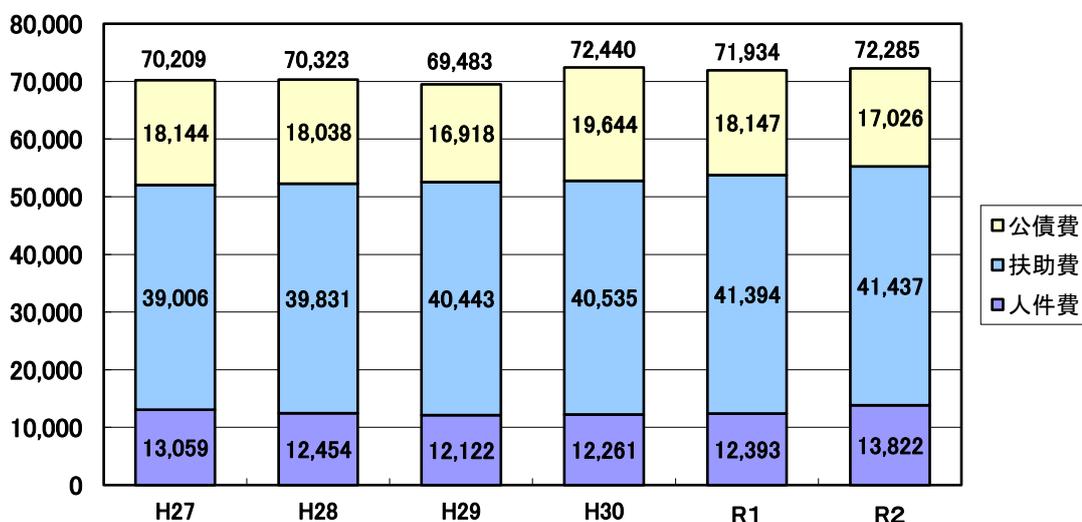
物件費については、会計年度任用職員制度が開始され、臨時職員の賃金等が人件費へ変更されたこと等により、14億1千9百万円（前年比△9.5%）の減少となります。

また、繰出金については、介護保険事業特別会計繰出金の4億8千2百万円などの増加がありますが、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計への移行の影響等により、17億8千9百万円（前年比△13.3%）の減少となります。

(1) 義務的経費

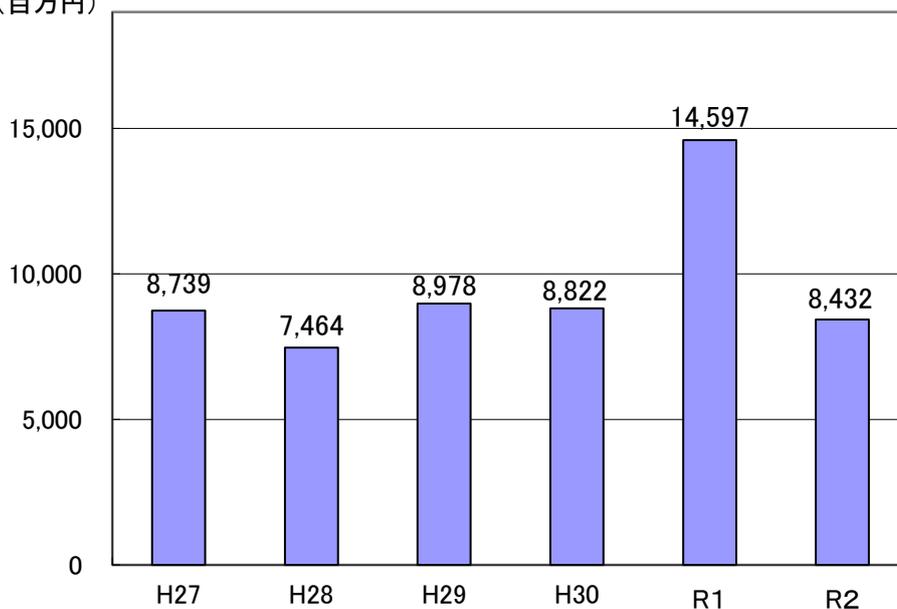
(百万円)

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(2) 普通建設事業費

(百万円)



◆一般会計当初予算

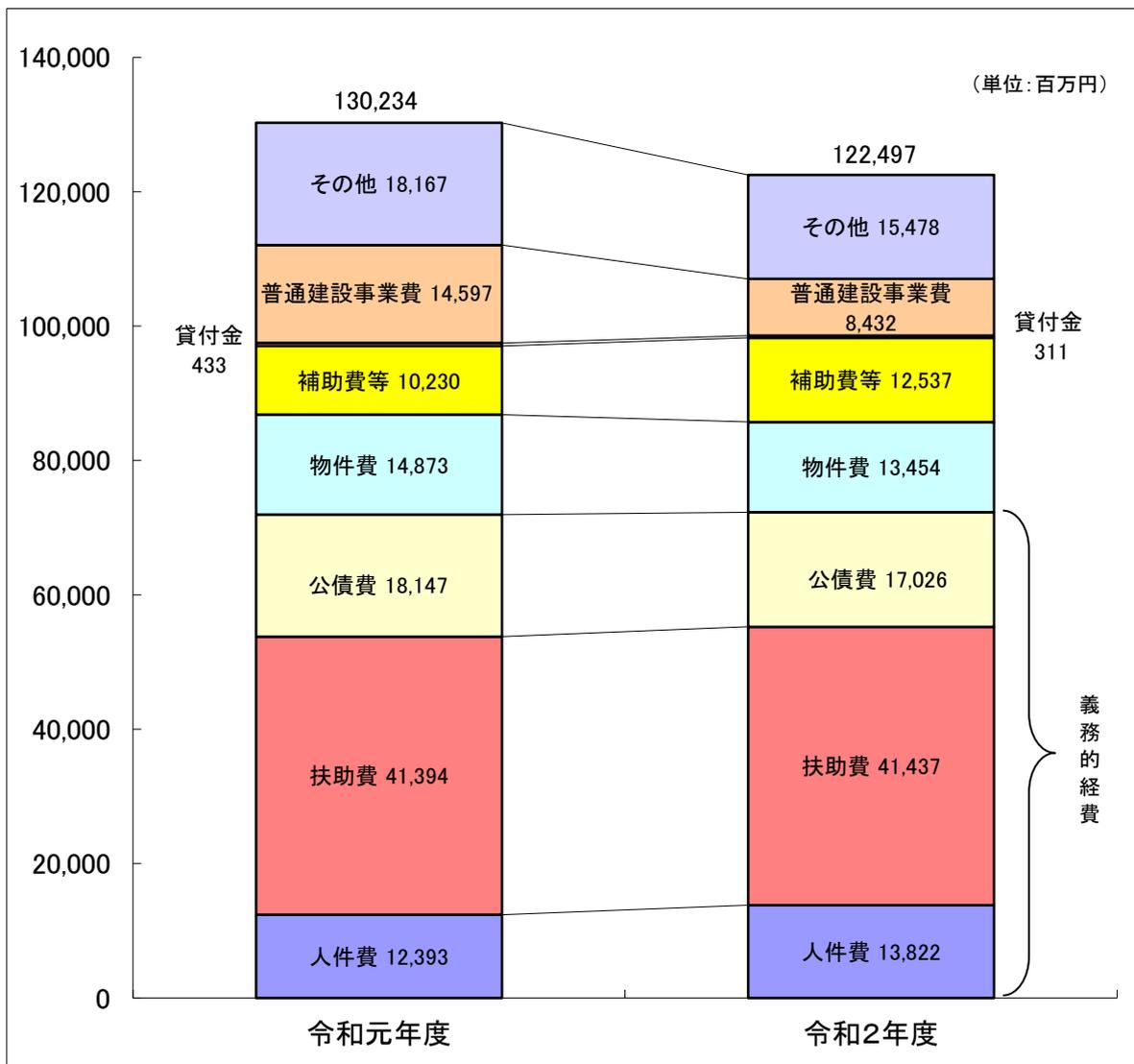
【単位:百万円】

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
補助事業	5,278	4,970	5,016	5,409	11,393	6,303
単独事業	2,943	2,053	3,629	3,241	3,111	1,941
県営事業負担金	518	441	333	172	93	188
その他	0	0	0	0	0	0
合計	8,739	7,464	8,978	8,822	14,597	8,432

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| ①本庁舎解体事業<br>（令和元年度継続費設定分）       | R 2 年度事業費：193 百万円<br>継続費設定総額：321 百万円<br>事業期間：R 1～R 2 年度     |
| ②小柳第一団地建替事業<br>（平成 30 年度継続費設定分） | R 2 年度事業費：1,188 百万円<br>継続費設定総額：2,430 百万円<br>事業期間：R 1～R 3 年度 |
| ③西中学校校舎改築事業<br>（平成 30 年度継続費設定分） | R 2 年度事業費：504 百万円<br>継続費設定総額：2,791 百万円<br>事業期間：H30～R 2 年度   |

性質別歳出の一般会計当初予算比較



<性質別歳出の主な増減額>

単位：百万円

【人件費】 1, 429 (R1: 12, 393→R2: 13, 822)

○ 会計年度任用職員人件費	1, 630	(R1: 0→R2: 1, 630)
○ 一般職退職手当	92	(R1: 693→R2: 785)
○ 一般職給料	△19	(R1: 5, 402→R2: 5, 383)
○ 再任用職員人件費	△60	(R1: 350→R2: 290)
○ 非常勤職員等の報酬など	△236	(R1: 490→R2: 254)

【扶助費】 43 (R1: 41, 394→R2: 41, 437)

○ 私立保育所等運営事業	287	(R1: 10, 565→R2: 10, 852)
○ 障がい者自立支援給付事業		
・生活介護事業	155	(R1: 2, 158→R2: 2, 313)
・居宅サービス事業	114	(R1: 1, 022→R2: 1, 136)
・就労移行支援・就労継続支援事業	112	(R1: 1, 652→R2: 1, 764)
・施設入所支援事業	61	(R1: 692→R2: 753)
○ 障害児通所支援事業	112	(R1: 658→R2: 770)
○ 生活保護費	△302	(R1: 13, 583→R2: 13, 281)
○ 児童扶養手当支給事業	△360	(R1: 1, 913→R2: 1, 553)

【普通建設事業費】 △6, 165 (R1: 14, 597→R2: 8, 432)

○ 青森駅周辺整備推進事業	521	(R1: 2, 065→R2: 2, 586)
○ 中新町山手地区第一種市街地再開発事業	296	(R1: 210→R2: 506)
○ 小・中学校施設整備事業	240	(R1: 16→R2: 256)
○ 道路環境改善事業	100	(R1: 0→R2: 100)
○ 保健所設備改修事業	58	(R1: 0→R2: 58)
○ 福祉館改築事業	44	(R1: 0→R2: 44)
○ 老人福祉施設整備費補助金	△231	(R1: 272→R2: 41)
○ 児童福祉施設整備費補助金	△266	(R1: 457→R2: 191)
○ 新町一丁目地区優良建築物等整備事業	△313	(R1: 349→R2: 36)
○ 西中学校校舎等改築事業	△530	(R1: 1, 041→R2: 511)
○ 教育環境整備(トイレ洋式化・中規模改修)事業	△820	(R1: 829→R2: 9)
○ 庁舎等耐震対策事業	△857	(R1: 1, 257→R2: 400)
○ 青森操車場跡地周辺整備推進事業	△3, 466	(R1: 4, 016→R2: 550)

【補助費等】 2, 307 (R1: 10, 230→R2: 12, 537)

○ 下水道事業会計支出金	2, 157	(R1: 0→R2: 2, 157)
○ 自動車運送事業会計支出金	216	(R1: 685→R2: 901)
○ 農業集落排水事業会計支出金	190	(R1: 0→R2: 190)
○ 病院事業会計支出金	103	(R1: 1, 559→R2: 1, 662)
○ プレミアム付商品券事業	△655	(R1: 655→R2: 0)

【その他】 △5, 351 (R1: 51, 620→R2: 46, 269)

○ 介護保険事業特別会計繰出金	482	(R1: 4, 201→R2: 4, 683)
○ 小・中学校教材整備事業	109	(R1: 179→R2: 288)
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	100	(R1: 3, 800→R2: 3, 900)
○ 行政情報システム運用管理事務	△110	(R1: 306→R2: 196)
○ 通信施設・設備等整備事業	△152	(R1: 165→R2: 13)
○ 農業集落排水事業特別会計繰出金	△190	(R1: 190→R2: 0)
○ 情報システム運用管理事務	△310	(R1: 1, 118→R2: 808)
○ 臨時職員人件費	△1, 012	(R1: 1, 012→R2: 0)
○ 青森市清掃工場破碎選別処理施設復旧事業	△1, 021	(R1: 1, 021→R2: 0)
○ 長期債元利金償還金	△1, 122	(R1: 18, 137→R2: 17, 015)
○ 下水道事業特別会計繰出金	△2, 109	(R1: 2, 109→R2: 0)

## 【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、総務費は、国勢調査の実施により増となったものの、新市庁舎建設事業の終了や、OSサポート終了に伴う行政情報ネットワーク端末の更新の終了等により、11億8千6百万円、11.6%減少します。

民生費は、障がい者自立支援給付事業や介護保険事業特別会計繰出金が増となったものの、児童扶養手当支給事業が減となることや、プレミアム付商品券事業の終了等により、6億6千1百万円、1.2%減少します。

商工費は、自然公園観光地施設整備事業の終了等により、1億9千1百万円、8.7%減少します。

土木費は、青森駅周辺整備推進事業が増となったものの、青森操車場跡地周辺整備推進事業の減等により、26億1千万円、15.1%減少します。

教育費は、小・中学校大規模改修事業や、西中学校校舎等改築事業の前倒し等により、11億6千4百万円、10.4%減少します。

災害復旧費は、清掃工場破碎選別処理施設復旧事業の終了により、10億2千1百万円と大幅な減となります。

公債費は、長期債元利金償還金の減により、11億2千1百万円、6.2%減少します。

諸支出金は、自動車運送事業会計支出金の増により、2億1千6百万円、31.6%増加します。

### 目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	令和元年度		令和2年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 議会費	670	0.5	657	0.6	△13	△1.9
2 総務費	10,249	7.9	9,063	7.4	△1,186	△11.6
3 民生費	56,467	43.3	55,806	45.6	△661	△1.2
4 衛生費	6,654	5.1	6,649	5.4	△5	△0.1
5 労働費	41	0.0	42	0.0	1	3.3
6 農林水産業費	1,518	1.2	1,489	1.2	△29	△1.9
7 商工費	2,185	1.7	1,994	1.6	△191	△8.7
8 土木費	17,274	13.3	14,664	12.0	△2,610	△15.1
9 消防費	4,018	3.1	4,065	3.3	47	1.2
10 教育費	11,205	8.6	10,041	8.2	△1,164	△10.4
11 災害復旧費	1,021	0.8	0	0.0	△1,021	大幅減
12 公債費	18,147	13.9	17,026	13.9	△1,121	△6.2
13 諸支出金	685	0.5	901	0.7	216	31.6
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	130,234	100.0	122,497	100.0	△7,737	△5.9

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【総務費】

○ 国勢調査事務	1 2 6	(R1 : 0 → R2 :	1 2 6)
○ 情報システム運用管理事務	△ 3 1 0	(R1 : 1, 1 1 8 → R2 :	8 0 8)
○ 庁舎等耐震対策事業	△ 8 5 7	(R1 : 1, 2 5 7 → R2 :	4 0 0)

【民生費】

○ 障がい者自立支援給付事業	5 3 0	(R1 : 6, 3 4 1 → R2 :	6, 8 7 1)
○ 介護保険事業特別会計繰出金	4 8 1	(R1 : 4, 2 0 1 → R2 :	4, 6 8 2)
○ 私立保育所等運営事業	2 9 1	(R1 : 1 0, 5 7 4 → R2 :	1 0, 8 6 5)
○ 児童福祉施設整備費補助金	△ 2 6 6	(R1 : 4 5 7 → R2 :	1 9 1)
○ 生活保護費	△ 3 0 2	(R1 : 1 3, 5 8 3 → R2 :	1 3, 2 8 1)
○ 児童扶養手当支給事業	△ 3 5 7	(R1 : 1, 9 1 7 → R2 :	1, 5 6 0)
○ プレミアム付商品券事業	△ 6 5 5	(R1 : 6 5 5 → R2 :	0)

【衛生費】

○ 病院事業会計支出金	1 0 3	(R1 : 1, 5 5 9 → R2 :	1, 6 6 2)
○ 母子健康包括支援センター整備事業	△ 6 9	(R1 : 6 9 → R2 :	0)
○ 合葬墓整備事業	△ 9 3	(R1 : 9 3 → R2 :	0)

【労働費】

○ 地元企業の魅力発信事業	3	(R1 : 0 → R2 :	3)
---------------	---	----------------	----

【農林水産業費】

○ ため池点検・ハザードマップ作成事業	1 5	(R1 : 0 → R2 :	1 5)
○ 経営体育成対策事業	△ 1 9	(R1 : 7 6 → R2 :	5 7)

【商工費】

○ 観光コンテンツ造成支援事業	1 1	(R1 : 2 4 → R2 :	3 5)
○ 地場産業振興資金融資事業	△ 6 4	(R1 : 3 2 2 → R2 :	2 5 8)
○ 自然公園観光地施設整備事業	△ 8 0	(R1 : 8 0 → R2 :	0)

【土木費】

○ 青森駅周辺整備推進事業	5 2 5	(R1 : 2, 0 6 5 → R2 :	2, 5 9 0)
○ 中新町山手地区第一種市街地再開発事業	2 9 6	(R1 : 2 1 0 → R2 :	5 0 6)
○ 新町一丁目地区優良建築物等整備事業	△ 3 1 3	(R1 : 3 4 9 → R2 :	3 6)
○ 青森操車場跡地周辺整備推進事業	△ 3, 4 6 6	(R1 : 4, 0 1 6 → R2 :	5 5 0)

【消防費】

○ 青森地域広域事務組合負担金（消防分）	2 4	(R1 : 3, 7 8 2 → R2 :	3, 8 0 6)
----------------------	-----	-----------------------	-----------

【教育費】

○ 小・中学校施設整備事業	2 4 0	(R1 : 1 6 → R2 :	2 5 6)
○ 小・中学校教材整備事務	1 0 9	(R1 : 1 7 9 → R2 :	2 8 8)
○ 西中学校校舎等改築事業	△ 5 3 0	(R1 : 1, 0 4 1 → R2 :	5 1 1)
○ 小・中学校大規模改修事業	△ 8 2 0	(R1 : 8 2 9 → R2 :	9)

【災害復旧費】

○ 青森市清掃工場破砕選別処理施設復旧事業	△ 1, 0 2 1	(R1 : 1, 0 2 1 → R2 :	0)
-----------------------	------------	-----------------------	----

【公債費】

○ 長期債元金償還金（借換分）	△ 3 4 6	(R1 : 2, 9 0 0 → R2 :	2, 5 5 4)
○ 長期債元金償還金（借換分除く）	△ 7 7 5	(R1 : 1 5, 2 3 7 → R2 :	1 4, 4 6 2)

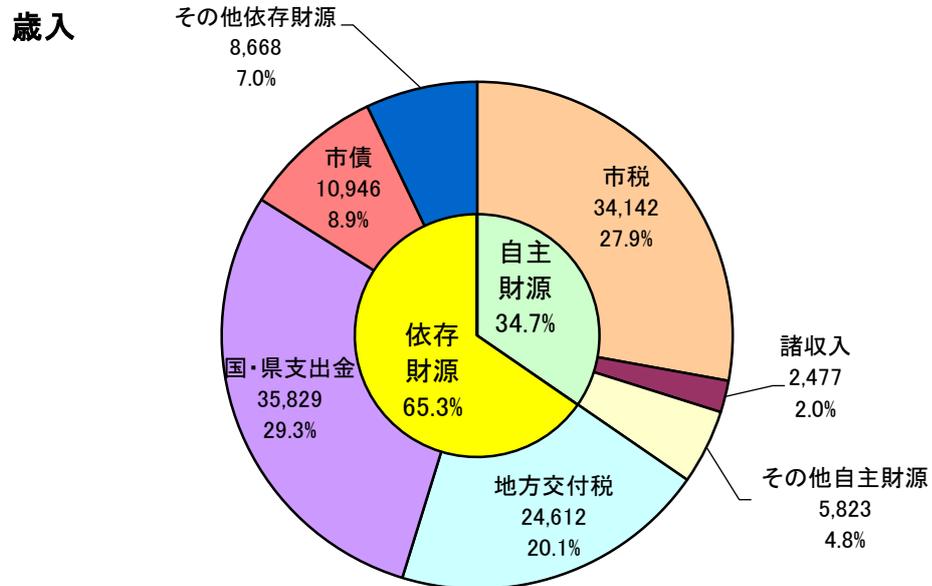
【諸支出金】

○ 自動車運送事業会計支出金	2 1 6	(R1 : 6 8 5 → R2 :	9 0 1)
----------------	-------	--------------------	--------

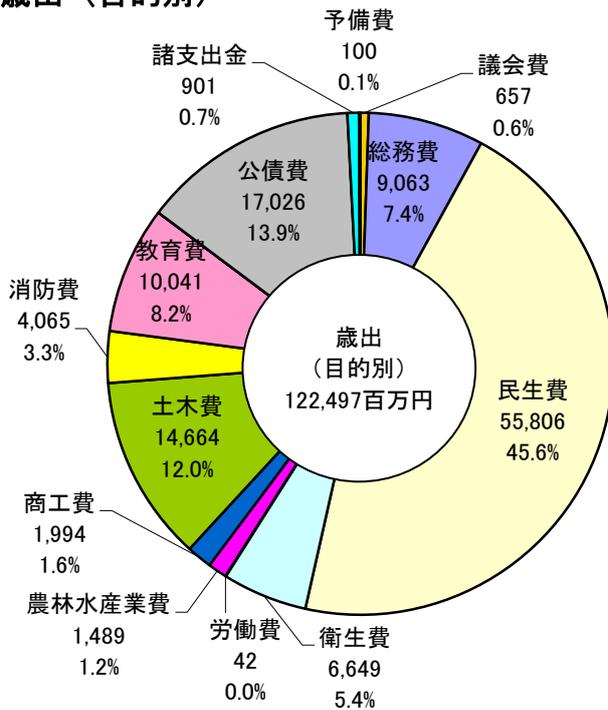
## V 参考資料

### 【歳入歳出の構成比】

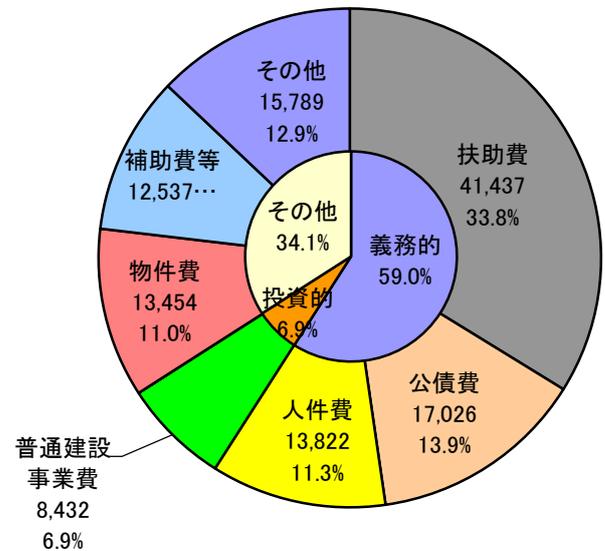
(単位:百万円)



### 歳出 (目的別)



### 歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	令和元年度			令和2年度			比較		
		構成比	一般財源		構成比	一般財源		増減率	一般財源
歳入									
1 市 税	34,262	26.3	34,262	34,142	27.9	34,142	△ 120	△ 0.4	△ 120
2 地 方 譲 与 税	886	0.7	886	920	0.8	920	34	3.8	34
3 利 子 割 交 付 金	55	0.0	55	47	0.0	47	△ 8	△ 14.5	△ 8
4 配 当 割 交 付 金	69	0.1	69	56	0.0	56	△ 13	△ 18.8	△ 13
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55	0.0	55	30	0.0	30	△ 25	△ 46.4	△ 25
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	0	341	0.3	341	341	皆増	341
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,388	4.1	5,388	6,899	5.6	6,899	1,511	28.0	1,511
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18	0.0	18	17	0.0	17	△ 1	△ 4.8	△ 1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	103	0.1	103	0	0.0	0	△ 103	皆減	△ 103
10 環 境 性 能 割 交 付 金	36	0.0	36	73	0.1	73	37	101.3	37
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	3	0.0	3	△ 1	△ 1.6	△ 1
12 地 方 特 例 交 付 金	1,266	1.0	1,266	246	0.2	246	△ 1,020	△ 80.6	△ 1,020
13 地 方 交 付 税	24,423	18.8	24,423	24,612	20.1	24,612	189	0.8	189
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37	0.0	37	36	0.0	36	△ 1	△ 3.7	△ 1
15 分 担 金 及 び 負 担 金	736	0.6	0	622	0.5	0	△ 114	△ 15.6	0
16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,721	1.3	0	1,818	1.5	0	97	5.6	0
17 国 庫 支 出 金	27,574	21.2	0	27,068	22.1	0	△ 506	△ 1.8	0
18 県 支 出 金	8,347	6.4	0	8,761	7.2	0	414	5.0	0
19 財 産 収 入	331	0.3	98	291	0.2	70	△ 40	△ 12.0	△ 28
20 寄 附 金	0	0.0	0	196	0.2	196	196	大幅増	196
21 繰 入 金	6,110	4.7	2,002	2,896	2.4	2,081	△ 3,214	△ 52.6	79
22 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
23 諸 収 入	3,823	2.9	402	2,477	2.0	236	△ 1,346	△ 35.2	△ 166
24 市 債	14,990	11.5	3,905	10,946	8.9	3,947	△ 4,044	△ 27.0	42
合 計	130,234	100.0	73,009	122,497	100.0	73,952	△ 7,737	△ 5.9	943
歳出									
1 議 会 費	670	0.5	670	657	0.6	656	△ 13	△ 1.9	△ 14
2 総 務 費	10,249	7.9	7,390	9,063	7.4	7,461	△ 1,186	△ 11.6	71
3 民 生 費	56,467	43.3	23,929	55,806	45.6	23,636	△ 661	△ 1.2	△ 293
4 衛 生 費	6,654	5.1	5,421	6,649	5.4	5,578	△ 5	△ 0.1	157
5 労 働 費	41	0.0	26	42	0.0	35	1	3.3	9
6 農 林 水 産 業 費	1,518	1.2	1,003	1,489	1.2	994	△ 29	△ 1.9	△ 9
7 商 工 費	2,185	1.7	1,460	1,994	1.6	1,536	△ 191	△ 8.7	76
8 土 木 費	17,274	13.3	6,588	14,664	12.0	7,477	△ 2,610	△ 15.1	889
9 消 防 費	4,018	3.1	3,940	4,065	3.3	3,964	47	1.2	24
10 教 育 費	11,205	8.6	6,967	10,041	8.2	7,586	△ 1,164	△ 10.4	619
11 災 害 復 旧 費	1,021	0.8	0	0	0.0	0	△ 1,021	大幅減	0
12 公 債 費	18,147	13.9	14,877	17,026	13.9	14,100	△ 1,121	△ 6.2	△ 777
13 諸 支 出 金	685	0.5	638	901	0.7	829	216	31.6	191
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	130,234	100.0	73,009	122,497	100.0	73,952	△ 7,737	△ 5.9	943

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会計名	令和元年度	令和2年度	比較	
			百万円	増減率 %
一般会計	130,234	122,497	△ 7,737	△ 5.9
【議案第2号】競輪事業特別会計	14,928	19,090	4,162	27.9
【議案第3号】国民健康保険事業特別会計	28,632	28,898	266	0.9
【議案第4号】宅地造成事業特別会計	247	327	80	32.4
下水道事業特別会計	11,567	0	△ 11,567	△ 100.0
【議案第5号】卸売市場事業特別会計	978	1,052	74	7.6
農業集落排水事業特別会計	399	0	△ 399	△ 100.0
【議案第6号】介護保険事業特別会計	28,991	30,102	1,111	3.8
【議案第7号】母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	76	71	△ 5	△ 6.0
【議案第8号】後期高齢者医療特別会計	3,205	3,732	527	16.4
【議案第9号】駐車場事業特別会計	340	292	△ 48	△ 14.0
特別会計計	89,363	83,564	△ 5,799	△ 6.5
【議案第10号】病院事業会計	14,794	15,223	429	2.9
【議案第11号】下水道事業会計	0	17,613	17,613	皆増
【議案第12号】農業集落排水事業会計	0	655	655	皆増
【議案第13号】水道事業会計	9,648	10,097	449	4.7
【議案第14号】自動車運送事業会計	3,105	3,068	△ 37	△ 1.2
企業会計計	27,547	46,656	19,109	69.4
総計	247,144	252,717	5,573	2.3

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

会計名	令和元年度	令和2年度	比較	
			百万円	増減率 %
一般会計	139,414	135,092	△ 4,322	△ 3.1
宅地造成事業特別会計	1,101	0	△ 1,101	皆減
下水道事業特別会計	73,129	0	△ 73,129	皆減
卸売市場事業特別会計	2,656	2,632	△ 24	△ 0.9
農業集落排水事業特別会計	2,483	0	△ 2,483	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	66	66	0	0.0
駐車場事業特別会計	170	92	△ 78	△ 45.7
特別会計計	79,605	2,790	△ 76,815	△ 96.5
病院事業会計	3,340	4,301	961	28.8
下水道事業会計	0	70,549	70,549	皆増
農業集落排水事業会計	0	2,349	2,349	皆増
水道事業会計	15,024	14,860	△ 164	△ 1.1
自動車運送事業会計	881	784	△ 97	△ 11.0
企業会計計	19,245	92,843	73,598	382.4
総計	238,264	230,725	△ 7,539	△ 3.2

## 特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

### 1 特別会計主要施策

○競輪事業特別会計 19,089,758

・開催日数	通常開催	36日間
	みちのく記念競輪	4日間
	国際自転車トラック競技支援競輪	4日間
	ミッドナイト競輪	24日間

・一般会計繰出金 285,000

○国民健康保険事業特別会計 28,897,819

・世帯数 39,592世帯 (R2年間平均見込・3月-2月)  
・被保険者数 59,426人 (R2年間平均見込・3月-2月)

・保険給付費	20,330,706
・国民健康保険事業費納付金	7,665,306
・保健事業費	343,258
・一般会計繰入金	2,679,031
保険基盤安定繰入金	1,738,147
職員給与費等繰入金	414,226
出産育児一時金等繰入金	43,120
その他繰入金	483,538

○宅地造成事業特別会計 326,675

・石江土地区画整理事業 1,717  
    土地売却関連経費 ほか  
・財産収入(歳入) 256,748  
    新青森駅前1区画(No.⑥-1)の保留地処分を計上

## ○卸売市場事業特別会計

1, 052, 011

・卸売市場事業費	668, 534
運営費	213, 950
施設整備費	325, 352
ほか	
・公債費	383, 477
・一般会計繰入金	233, 830

## ○介護保険事業特別会計

30, 102, 165

・第1号被保険者数	86, 860人 (計画値)
・第5段階保険料年額	80, 100円 (基準額)
	(月額 6, 679円)
・保険給付費	28, 382, 399
・地域支援事業費	1, 130, 864
・一般会計繰入金	4, 682, 292

## ○母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

71, 239

・母子福祉資金貸付事業	53, 825
・寡婦福祉資金貸付事業	454
・父子福祉資金貸付事業	12, 821
・指導調査事業	4, 139
・一般会計繰入金	3, 370

○後期高齢者医療特別会計

3, 732, 055

- ・被保険者数 42, 396人 (R2年間平均見込・3月-2月)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 3, 429, 226
- ・保健事業費 215, 343
- ・一般会計繰入金 1, 003, 261

○駐車場事業特別会計

292, 489

- ・青森市役所前駐車場管理費 1, 830 駐車場使用料 341
- ・駅前公園地下駐車場管理費 17, 435 29, 941
- ・アウガ駐車場管理費 176, 802 45, 190
- ・文化会館地下駐車場管理費 11, 857 19, 490
- ・市民ホール駐車場管理費 192 4, 315
- ・一般会計繰入金 193, 211

## 2 企業会計主要施策

### ○病院事業会計

15,223,458

(青森市民病院)

・年間延患者数	325,783人
年間延入院患者数	127,750人
一日平均入院患者数	350人
年間延外来患者数	198,033人
一日平均外来患者数	815人
・主要な建設改良費	
医療機器購入費	350,000
改良工事費	177,912
・一般会計繰入金	1,171,823 (うち基準外繰入96,364)
・資金不足比率	16.9%
比率算定上の不良債務	1,758,870

(浪岡病院)

・年間延患者数	40,104人
年間延入院患者数	7,418人
一日平均入院患者数	20人
年間延外来患者数	32,686人
一日平均外来患者数	122人
・主要な建設改良費	
医療機器購入費	472,749
建設工事費	991,810
・一般会計繰入金	489,713 (うち基準外繰入203,636)
・資金不足比率	0.00%
比率算定上の不良債務	0

(病院全体)

・資金不足比率	15.9%
比率算定上の不良債務	1,758,870

## ○下水道事業会計

17,612,856

・接続人口	202,246人
・年間総処理水量	38,675,342 m <sup>3</sup>
・一日平均処理水量	105,960 m <sup>3</sup>
・主要な建設改良費	
管路建設改良事業	595,572
ポンプ場建設改良事業	396,000
処理場建設改良事業	429,135
流域下水道建設費負担金	11,470
・一般会計繰入金	2,156,683

## ○農業集落排水事業会計

654,840

・接続人口	5,410人
・年間総処理水量	458,106 m <sup>3</sup>
・一日平均処理水量	1,255 m <sup>3</sup>
・一般会計繰入金	189,792

## ○水道事業会計

10,092,057

・給水戸数	136,200戸
・年間総配水量	32,044,500 m <sup>3</sup>
・一日平均配水量	87,793 m <sup>3</sup>
・主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1,230,650
横内浄水場紫外線・塩素処理棟建設事業	466,800
横内浄水場受変電及び非常用発電設備更新事業	162,800
・一般会計繰入金	13,994

○自動車運送事業会計

3, 068, 269

・車両数	141両
・年間走行キロ	3, 882, 859km
・年間輸送人員	7, 421, 684人
・主要な建設改良費	
車両購入費（7両）	221, 120
・一般会計繰入金	902, 755
・資金不足比率	9.4%
比率算定上の不良債務	190, 604

財産区特別会計の当初予算比較

議案番号	会 計 名	令和元年度	令和2年度	比 較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
【議案第15号】	深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	39,440	40,711	1,271	3.2
【議案第16号】	八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	11,328	11,370	42	0.4
【議案第17号】	八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	8,783	9,648	865	9.8
【議案第18号】	新 城 財 産 区 特 別 会 計	109,044	96,941	△ 12,103	△ 11.1
【議案第19号】	野 内 財 産 区 特 別 会 計	24,873	20,835	△ 4,038	△ 16.2
【議案第20号】	土 橋 財 産 区 特 別 会 計	63,225	63,807	582	0.9
【議案第21号】	大 平 財 産 区 特 別 会 計	88,617	91,067	2,450	2.8
【議案第22号】	孫 内 財 産 区 特 別 会 計	6,866	6,970	104	1.5
【議案第23号】	大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	4,371	3,813	△ 558	△ 12.8
【議案第24号】	大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	3,129	3,153	24	0.8
【議案第25号】	安 田 財 産 区 特 別 会 計	14,425	14,122	△ 303	△ 2.1
【議案第26号】	大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	3,672	3,804	132	3.6
【議案第27号】	七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,898	1,914	16	0.8
【議案第28号】	大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	154	153	△ 1	△ 0.6
【議案第29号】	金 浜 財 産 区 特 別 会 計	21,385	19,690	△ 1,695	△ 7.9
【議案第30号】	深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	11,749	11,595	△ 154	△ 1.3
【議案第31号】	大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	2,960	3,323	363	12.3
【議案第32号】	八 ッ 役 財 産 区 特 別 会 計	3,635	3,755	120	3.3
【議案第33号】	上 野 財 産 区 特 別 会 計	3,676	3,796	120	3.3
【議案第34号】	野 木 財 産 区 特 別 会 計	101,969	102,096	127	0.1
【議案第35号】	岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,137	1,130	△ 7	△ 0.6
【議案第36号】	前 田 財 産 区 特 別 会 計	118	118	0	0.0
【議案第37号】	幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	29,074	30,540	1,466	5.0
【議案第38号】	小 館 財 産 区 特 別 会 計	4,055	4,070	15	0.4
【議案第39号】	二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	6	6	0	0.0
【議案第40号】	二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	13,738	13,746	8	0.1
【議案第41号】	清 水 財 産 区 特 別 会 計	52	53	1	1.9
【議案第42号】	桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	49	48	△ 1	△ 2.0
【議案第43号】	大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	64	67	3	4.7
【議案第44号】	大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	188	188	0	0.0
【議案第45号】	横 内 財 産 区 特 別 会 計	834	828	△ 6	△ 0.7
【議案第46号】	大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,343	1,388	45	3.4
【議案第47号】	浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	737	1,380	643	87.2
【議案第48号】	細 野 財 産 区 特 別 会 計	4,339	14,395	10,056	231.8
【議案第49号】	女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	73	54	△ 19	△ 26.0
【議案第50号】	本 郷 財 産 区 特 別 会 計	5,273	5,267	△ 6	△ 0.1
【議案第51号】	大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	2,173	173	△ 2,000	△ 92.0
【議案第52号】	郷 山 前 財 産 区 特 別 会 計	3,733	3,524	△ 209	△ 5.6
	財 産 区 特 別 会 計 計	592,185	589,538	△ 2,647	△ 0.4

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会 計 名	令和元年度	令和2年度	比 較	
				増減率
青森市財政調整積立金	1,149	1,245	96	8.4
青森市市債管理基金	23	21	△ 2	△ 7.3
その他特定目的基金	3,514	3,266	△ 248	△ 7.1
青森市公共施設整備基金	13	62	49	382.6
青森市社会福祉事業基金	179	153	△ 26	△ 14.4
青森市スポーツ活動振興基金	30	25	△ 5	△ 16.7
青森市ふれあいの森林 造成事業基金	2	4	2	56.3
青森市大井青少年育成 事業基金	186	161	△ 25	△ 13.5
青森市図書整備基金	2	1	△ 1	△ 6.5
青森市雪のまち基金	61	52	△ 9	△ 14.3
青森市文化芸術活動振興基金	47	23	△ 24	△ 50.0
青森市地域振興基金	1,445	1,251	△ 194	△ 13.4
青森市浪岡地域振興基金	33	0	△ 33	△ 99.2
青森市学校施設整備基金	1	2	1	28.1
元気都市あおもり応援基金	268	127	△ 141	△ 52.6
青森市次世代健康・スポーツ 振興基金	1,247	1,405	158	12.6
一 般 会 計 合 計	4,686	4,532	△ 154	△ 3.3
青森市競輪事業運営調整基金	441	441	0	0.0
青森市競輪事業施設等整備基金	947	824	△ 123	△ 12.9
青森市国民健康保険事業 財政調整基金	0	5	5	皆増
青森市介護保険給付費準備基金	1,048	1,062	14	1.3
総 計	7,122	6,864	△ 258	△ 3.6

※ 斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

○地方財政法第6条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第6条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、**災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。**

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○令和2年度 議決を求める一般会計繰入額

- ① 令和2年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（193,211千円以内の額）

【基準外】 193,211千円

- ・収支差額 193,211千円（議決を求める額）

※駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

令和2年度 一般会計 歳入歳出事項別明細書

歳入

款	2年度		元年度		比較	
	①	構成比	②	構成比	①-②	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	34,142,103	27.9	34,262,066	26.3	△119,963	△0.4
2 地方譲与税	920,184	0.8	886,283	0.7	33,901	3.8
3 利子割交付金	47,329	0.0	55,344	0.0	△8,015	△14.5
4 配当割交付金	56,237	0.0	69,223	0.1	△12,986	△18.8
5 株式等譲渡所得割交付金	29,477	0.0	55,003	0.0	△25,526	△46.4
6 法人事業税交付金	340,836	0.3	0	0.0	340,836	皆増
7 地方消費税交付金	6,899,487	5.6	5,388,155	4.1	1,511,332	28.0
8 ゴルフ場利用税交付金	16,634	0.0	17,471	0.0	△837	△4.8
(自動車取得税交付金)	0	0.0	103,116	0.1	△103,116	皆減
9 環境性能割交付金	72,641	0.1	36,094	0.0	36,547	101.3
10 国営施設等所在市助成交付金	3,423	0.0	3,479	0.0	△56	△1.6
11 地方特例交付金	245,903	0.2	1,265,491	1.0	△1,019,588	△80.6
12 地方交付税	24,611,896	20.1	24,422,483	18.8	189,413	0.8
13 交通安全対策特別交付金	36,079	0.0	37,458	0.0	△1,379	△3.7
14 分担金及び負担金	621,905	0.5	736,471	0.6	△114,566	△15.6
15 使用料及び手数料	1,817,761	1.5	1,721,386	1.3	96,375	5.6
16 国庫支出金	27,068,276	22.1	27,573,596	21.2	△505,320	△1.8
17 県支出金	8,760,769	7.2	8,347,307	6.4	413,462	5.0
18 財産収入	291,448	0.2	331,037	0.3	△39,589	△12.0
19 寄附金	196,046	0.2	1	0.0	196,045	大幅増
20 繰入金	2,895,567	2.4	6,110,228	4.7	△3,214,661	△52.6
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	2,476,720	2.0	3,822,553	2.9	△1,345,833	△35.2
23 市債	10,946,278	8.9	14,989,754	11.5	△4,043,476	△27.0
	(8,392,378)	(7.0)	(12,089,954)	(9.5)	(△3,697,576)	(△30.6)
歳入合計	122,497,000	100.0	130,234,000	100.0	△7,737,000	△5.9
	(119,943,100)		(127,334,200)		(△7,391,100)	(△5.8)

一般財源内訳

区分	2年度	元年度	増減
1～13 款	67,422,229	66,601,666	820,563
臨時財政対策債	3,648,378	3,836,154	△187,776
減収補てん債	298,400	69,100	229,300
競輪事業繰入金	285,000	235,000	50,000
母子父子繰入金	0	0	0
財産収入	70,634	98,229	△27,595
寄附金	196,046	1	196,045
繰越金	1	1	0
諸収入	235,616	402,275	△166,659
その他	0	1	△1
小計	72,156,304	71,242,427	913,877
一般財源不足額 (基金繰入金)	1,795,995	1,766,533	29,462
合計	73,952,299	73,008,960	943,339

※12款 地方交付税の内訳：普通23,211,896・特別1,400,000

○当初予算編成時における年度末基金残高見込 (単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減
財政調整積立金	1,244,950	1,148,949	96,001
市債管理基金	21,421	23,117	△1,696
公共施設整備基金	61,994	12,847	49,147
計	1,328,365	1,184,913	143,452

※2年度・元年度は当初予算編成時の見込額

○当初予算編成時における年度末市債残高見込 (単位：千円)

年 度	2年度	元年度	増減
市 債 残 高	135,092,100	139,414,305	△4,322,205

※2年度・元年度は当初予算編成時の見込額

歳出

款	2年度		元年度		比較		一般財源の比較		
	①	構成比	②	構成比	①-②	増減率	2年度 ③	元年度 ④	比較 ③-④
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
1 議会費	657,158	0.6	670,154	0.5	△12,996	△1.9	656,547	669,608	△13,061
2 総務費	9,063,004	7.4	10,248,864	7.9	△1,185,860	△11.6	7,461,136	7,389,813	71,323
3 民生費	55,806,193	45.6	56,467,399	43.3	△661,206	△1.2	23,635,603	23,929,463	△293,860
4 衛生費	6,648,884	5.4	6,654,113	5.1	△5,229	△0.1	5,578,048	5,421,017	157,031
5 労働費	41,746	0.0	40,416	0.0	1,330	3.3	35,570	25,952	9,618
6 農林水産業費	1,489,287	1.2	1,517,902	1.2	△28,615	△1.9	993,663	1,003,419	△9,756
7 商工費	1,994,169	1.6	2,185,019	1.7	△190,850	△8.7	1,535,578	1,459,598	75,980
8 土木費	14,664,455	12.0	17,273,922	13.3	△2,609,467	△15.1	7,477,046	6,588,113	888,933
9 消防費	4,064,976	3.3	4,018,319	3.1	46,657	1.2	3,963,789	3,940,441	23,348
10 教育費	10,040,866	8.2	11,205,115	8.6	△1,164,249	△10.4	7,585,898	6,967,109	618,789
11 災害復旧費	1	0.0	1,021,166	0.8	△1,021,165	大幅減	1	23	△22
12 公債費	17,025,606	13.9	18,147,122	13.9	△1,121,516	△6.2	14,099,929	14,876,528	△776,599
	(14,471,706)	(12.1)	(15,247,322)	(12.0)	(△775,616)	(△5.1)	(0)	(0)	(0)
13 諸支出金	900,655	0.7	684,489	0.5	216,166	31.6	829,491	637,876	191,615
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	100,000	100,000	0
歳出合計	122,497,000	100.0	130,234,000	100.0	△7,737,000	△5.9	73,952,299	73,008,960	943,339
	(119,943,100)		(127,334,200)		(△7,391,100)	(△5.8)	(73,952,299)	(73,008,960)	(943,339)

※歳入と歳出の( )は、市債借換分を除いた数字 (R1：2,899,800千円、R2：2,553,900千円)

当初予算額の推移

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
当初予算額	130,251,071	127,548,000	119,912,000	118,419,584	119,751,089	122,746,000	130,234,000	122,497,000
対前年度増率(合計)	12.2%	△2.1%	△6.0%	△1.2%	1.1%	2.5%	6.1%	△5.9%
決算額(歳出)	132,946,034	126,891,488	117,483,544	116,657,554	121,132,266	121,303,716	134,534,739	
							3月補正後累計	
								対前年度増率 △8.9%

※(各年度、以下の市債借換分を含む)

- H24 無し
- H25 当初予算額：7,300千円、決算額：20,900千円
- H26 当初予算額：1,442,900千円、決算額：1,442,900千円
- H27 当初予算額：875,000千円、決算額：875,000千円
- H28 当初予算額：681,200千円、決算額：681,200千円
- H29 当初予算額：356,500千円、決算額：356,500千円
- H30 当初予算額：3,681,700千円、決算額：3,681,700千円
- R1 当初予算額：2,899,800千円
- R2 当初予算額：2,553,900千円

【参考】

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国	92,611,500	95,882,300	96,342,000	96,721,800	97,454,700	97,712,800	101,457,100	102,658,000
対前年度増率	2.5%	3.5%	0.5%	0.4%	0.8%	0.3%	3.8%	1.2%
地 財 計 画	81,910,000	83,370,000	85,271,000	85,759,300	86,619,800	86,897,300	89,593,000	90,740,000
対前年度増率	0.0%	1.8%	2.3%	0.6%	1.0%	0.3%	3.1%	1.3%
水準超過費を除く	81,160,000	82,440,000	83,891,000	84,309,300	84,809,800	85,057,300	87,563,000	89,060,000
対前年度増率	△0.1%	1.6%	1.8%	0.5%	0.6%	0.3%	3.0%	1.7%
青 森 県	699,500	691,000	700,800	697,000	684,600	663,000	665,000	
対前年度増率	△1.1%	△1.2%	1.4%	△0.5%	△1.8%	△3.2%	0.3%	

節別明細書

節 名 称	2年度①	元年度②	増減①-②
	千円	千円	千円
報酬	1,629,594	734,760	894,834
給	5,775,901	5,679,301	96,600
職員手当等	4,316,545	4,062,493	254,052
共済費	2,219,925	2,165,427	54,498
災害補償費	367	331	36
賞金	0	945,971	△945,971
報償費	134,779	143,659	△8,880
旅費	145,245	122,197	23,048
交際費	2,654	2,654	0
需用費	3,882,765	3,728,115	154,650
役務費	489,525	505,841	△16,316
委託料	12,204,212	12,896,101	△691,889
使用料及び賃借料	932,599	849,518	83,081
工事請負費	4,294,969	7,539,534	△3,244,565
原材料費	53,024	54,852	△1,828
公有財産購入費	329,669	4,004,470	△3,674,801
備品購入費	136,679	226,607	△89,928
負担金補助及び交付金	19,240,324	16,812,404	2,427,920
扶助費	40,157,367	40,059,195	98,172
貸付金	310,824	432,626	△121,802
補償補填及び賠償金	21,144	183,498	△162,354
償還金利子及び割引料	17,206,707	18,335,984	△1,129,277
投資及び出資金	0	500	△500
積立金	114,946	30,269	84,677
公課費	2,241	2,428	△187
繰出金	8,794,995	10,615,265	△1,820,270
予備費	100,000	100,000	0
計	122,497,000	130,234,000	△7,737,000

性質別明細書

性質名称	2年度		元年度		比較(C)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	114,064,929	93.1	114,615,672	88.0	△550,743	△0.5
人件費	13,822,005	11.3	12,392,542	9.5	1,429,463	11.5
扶助費	41,436,548	33.8	41,393,792	31.8	42,756	0.1
公債費	17,025,606	13.9	18,147,122	13.9	△1,121,516	△6.2
義務的経費計	72,284,159	59.0	71,933,456	55.2	350,703	0.5
物件費	13,454,210	11.0	14,872,516	11.4	△1,418,306	△9.5
維持補修費	3,572,005	2.9	3,535,287	2.7	36,718	1.0
補助費等	12,537,013	10.2	10,230,281	7.9	2,306,732	22.5
繰出金	11,691,772	9.5	13,480,737	10.4	△1,788,965	△13.3
積立金	114,946	0.1	30,269	0.0	84,677	279.7
投資及び出資金	0	0.0	500	0.0	△500	皆減
貸付金	310,824	0.3	432,626	0.3	△121,802	△28.2
その他	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
投資的経費	8,432,071	6.9	15,618,328	12.0	△7,186,257	△46.0
普通建設事業費	8,432,070	6.9	14,597,162	11.2	△6,165,092	△42.2
補助事業費	6,303,112	5.1	11,393,171	8.7	△5,090,059	△44.7
単独事業費	1,941,170	1				

一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

（単位：千円・％）

区分 会計名	2年度 ①	繰入金 (A)	元年度 ②	繰入金 (B)	比較①-② ③	繰入金 C(A-B)	増減率 (③/②*100)	繰入金 (C/B*100)	市債現在高（年度末）						
									2年度当初 ④	元年度現計 ⑤	比較④-⑤ ⑥	増減率 (⑥/⑤*100)	元年度当初 ⑦	比較④-⑦ ⑧	増減率 (⑧/⑦*100)
一般会計 (借換分を除いたもの)	122,497,000 (119,943,100)		130,234,000 (127,334,200)		△ 7,737,000 (△ 7,391,100)		△ 5.9 (△ 5.8)		135,092,100	140,189,098	△ 5,096,998	△ 3.6	139,414,305	△ 4,322,205	△ 3.1
競輪事業特別会計	19,089,758	0	14,928,121	0	4,161,637	0	27.9	-							
国民健康保険事業特別会計	28,897,819	2,679,031	28,632,487	2,664,742	265,332	14,289	0.9	0.5							
宅地造成事業特別会計	326,675	0	246,769	0	79,906	0	32.4	-	0	173,900	△ 173,900	皆減	1,100,800	△ 1,100,800	皆減
下水道事業特別会計	0	0	11,566,817	2,109,180	△ 11,566,817	△ 2,109,180	皆減	皆減	0	73,267,675	△ 73,267,675	皆減	73,128,799	△ 73,128,799	皆減
卸売市場事業特別会計	1,052,011	233,830	978,100	277,628	73,911	△ 43,798	7.6	△ 15.8	2,631,587	2,647,481	△ 15,894	△ 0.6	2,656,181	△ 24,594	△ 0.9
農業集落排水事業特別会計	0	0	398,532	187,941	△ 398,532	△ 187,941	皆減	皆減	0	2,483,669	△ 2,483,669	皆減	2,482,789	△ 2,482,789	皆減
介護保険事業特別会計	30,102,165	4,682,292	28,990,867	4,200,603	1,111,298	481,689	3.8	11.5	0	0	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	71,239	3,370	75,792	3,348	△ 4,553	22	△ 6.0	0.7	66,454	66,454	0	0.0	66,454	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	3,732,055	1,003,261	3,204,996	934,220	527,059	69,041	16.4	7.4							
駐車場事業特別会計	292,489	193,211	340,043	237,603	△ 47,554	△ 44,392	△ 14.0	△ 18.7	92,125	169,768	△ 77,643	△ 45.7	169,767	△ 77,642	△ 45.7
特別会計合計	83,564,211	8,794,995	89,362,524	10,615,265	△ 5,798,313	△ 1,820,270	△ 6.5	△ 17.1	2,790,166	78,808,947	△ 76,018,781	△ 96.5	79,604,790	△ 76,814,624	△ 96.5
病院事業	15,223,458	1,661,536	14,794,034	1,558,515	429,424	103,021	2.9	6.6	4,300,993	3,166,866	1,134,127	35.8	3,340,296	960,697	28.8
下水道事業	17,612,856	2,156,683	0	0	17,612,856	2,156,683	皆増	皆増	70,548,581	0	70,548,581	皆増	0	70,548,581	皆増
農業集落排水事業	654,840	189,792	0	0	654,840	189,792	皆増	皆増	2,349,531	0	2,349,531	皆増	0	2,349,531	皆増
水道事業	10,092,057	13,994	9,647,740	15,896	444,317	△ 1,902	4.6	△ 12.0	14,860,262	15,023,712	△ 163,450	△ 1.1	15,023,712	△ 163,450	△ 1.1
自動車運送事業	3,068,269	902,755	3,105,625	687,876	△ 37,356	214,879	△ 1.2	31.2	783,847	871,472	△ 87,625	△ 10.1	880,472	△ 96,625	△ 11.0
企業会計合計	46,651,480	4,924,760	27,547,399	2,262,287	19,104,081	2,662,473	69.3	117.7	92,843,214	19,062,050	73,781,164	387.1	19,244,480	73,598,734	382.4
総計	252,712,691 (250,158,791)	13,719,755 (13,719,755)	247,143,923 (244,244,123)	12,877,552 (12,877,552)	5,568,768 (5,914,668)	842,203 (842,203)	2.3 (2.4)	6.5 (6.5)	230,725,480	238,060,095	△ 7,334,615	△ 3.1	238,263,575	△ 7,538,095	△ 3.2

※ 一般会計については、令和元年度に公債費の借換分2,899,800千円を、令和2年度に公債費の借換分2,553,900千円をそれぞれ含んでいる。  
 ※ 競輪事業特別会計については、令和元年度に一般会計への繰入金235,000千円、令和2年度に一般会計への繰入金285,000千円を予算計上している。